

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年10月12日提出

【計算期間】 第5期中(自 2021年1月13日 至 2021年7月12日)

【ファンド名】 投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅野 暁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 酒井 隆

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-6774-5100

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	606,377,620	97.65
内 日本	606,377,620	97.65
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,589,204	2.35
純資産総額	620,966,824	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	303,910,363	97.97
内 日本	303,910,363	97.97
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,307,588	2.03
純資産総額	310,217,951	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	431,126,621,300	85.41
内 日本	431,126,621,300	85.41
地方債証券	27,104,973,598	5.37
内 日本	27,104,973,598	5.37
特殊債券	25,989,937,581	5.15
内 日本	25,989,937,581	5.15
社債券	19,172,771,990	3.80
内 日本	18,364,717,990	3.64
内 フランス	808,054,000	0.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,404,654,147	0.28
純資産総額	504,798,958,616	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	380,011,045,030	97.23
内 日本	380,011,045,030	97.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,820,495,389	2.77
純資産総額	390,831,540,419	100.00

その他資産の投資状況

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	---------	---------

株価指数先物取引(買建)		10,934,700,000	2.80
	内 日本	10,934,700,000	2.80

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	563,586,236,520	97.38
内 アメリカ	255,247,963,401	44.11
内 フランス	57,133,919,203	9.87
内 イタリア	53,825,991,201	9.30
内 ドイツ	42,504,298,355	7.34
内 イギリス	37,101,544,302	6.41
内 スペイン	33,385,190,850	5.77
内 ベルギー	13,316,439,802	2.30
内 オーストラリア	11,478,101,201	1.98
内 オランダ	11,100,696,626	1.92
内 カナダ	11,036,966,471	1.91
内 オーストリア	8,437,551,758	1.46
内 アイルランド	4,730,160,242	0.82
内 メキシコ	4,002,313,130	0.69
内 フィンランド	3,543,736,704	0.61
内 ポーランド	3,444,154,405	0.60
内 デンマーク	2,751,631,627	0.48
内 マレーシア	2,609,476,898	0.45
内 イスラエル	2,556,073,801	0.44
内 シンガポール	2,378,488,798	0.41
内 スウェーデン	1,644,774,337	0.28
内 ノルウェー	1,356,763,408	0.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	15,139,733,765	2.62
純資産総額	578,725,970,285	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	562,911,224,302	95.48
内 アメリカ	391,255,565,752	66.36
内 イギリス	24,469,651,734	4.15
内 カナダ	20,429,565,037	3.47
内 スイス	19,480,845,545	3.30
内 フランス	18,878,838,866	3.20
内 ドイツ	16,659,942,391	2.83
内 オーストラリア	11,505,645,919	1.95
内 オランダ	11,234,137,642	1.91
内 アイルランド	10,649,612,742	1.81
内 スウェーデン	6,579,489,193	1.12

内 デンマーク	4,769,924,860	0.81
内 スペイン	4,397,655,109	0.75
内 香港	4,151,668,950	0.70
内 イタリア	3,296,848,758	0.56
内 フィンランド	2,370,820,939	0.40
内 ジャージー	2,321,418,864	0.39
内 シンガポール	1,627,645,242	0.28
内 ベルギー	1,494,905,528	0.25
内 パミュエダ	1,342,708,026	0.23
内 ノルウェー	1,071,399,829	0.18
内 イスラエル	1,060,893,006	0.18
内 ケイマン諸島	1,029,250,696	0.17
内 ルクセンブルグ	628,557,314	0.11
内 ニュージーランド	565,257,423	0.10
内 オランダ領キュラソー	428,906,416	0.07
内 オーストリア	348,303,556	0.06
内 ポルトガル	244,189,502	0.04
内 リベリア	200,478,121	0.03
内 パナマ	188,478,056	0.03
内 マン島	161,958,938	0.03
内 パプアニューギニア	66,660,348	0.01
投資信託受益証券	1,033,238,454	0.18
内 オーストラリア	792,272,228	0.13
内 シンガポール	240,966,226	0.04
投資証券	12,174,817,688	2.07
内 アメリカ	11,240,239,957	1.91
内 イギリス	347,497,631	0.06
内 フランス	300,175,357	0.05
内 香港	215,894,025	0.04
内 カナダ	71,010,718	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,457,569,444	2.28
純資産総額	589,576,849,888	100.00

その他資産の投資状況

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	13,718,971,440	2.33
内 アメリカ	10,192,312,420	1.73
内 ドイツ	2,129,607,952	0.36
内 イギリス	610,165,449	0.10
内 カナダ	490,493,289	0.08
内 オーストラリア	296,392,330	0.05

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	---------	---------

投資証券		223,530,583,850	98.78
	内 日本	223,530,583,850	98.78
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,756,428,314	1.22
純資産総額		226,287,012,164	100.00

その他資産の投資状況

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)	
不動産投信指数先物取引(買建)	2,666,288,500	1.18	
	内 日本	2,666,288,500	1.18

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)	
投資信託受益証券	7,949,552,209	10.20	
	内 オーストラリア	5,097,054,666	6.54
	内 シンガポール	2,852,497,543	3.66
投資証券	69,794,310,213	89.52	
	内 アメリカ	58,425,997,058	74.94
	内 イギリス	4,323,042,652	5.54
	内 フランス	1,756,702,811	2.25
	内 カナダ	1,515,960,312	1.94
	内 香港	1,157,279,089	1.48
	内 ベルギー	1,091,037,208	1.40
	内 スペイン	341,372,372	0.44
	内 ニューージーランド	319,965,447	0.41
	内 ドイツ	231,566,239	0.30
	内 ガーンジー	197,989,976	0.25
	内 オランダ	149,522,782	0.19
	内 韓国	133,239,835	0.17
	内 アイルランド	89,422,520	0.11
	内 イスラエル	47,689,636	0.06
	内 イタリア	13,522,276	0.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	224,636,388	0.29	
純資産総額	77,968,498,810	100.00	

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)	
国債証券	152,139,102,084	98.32	
	内 メキシコ	23,355,393,776	15.09
	内 インドネシア	21,170,382,148	13.68
	内 ロシア	19,975,485,897	12.91
	内 ブラジル	16,303,752,259	10.54
	内 コロンビア	14,064,792,017	9.09

内 フィリピン	13,545,073,466	8.75
内 南アフリカ	10,482,243,011	6.77
内 パナマ	9,738,162,952	6.29
内 ペルー	8,110,384,813	5.24
内 ハンガリー	6,127,443,728	3.96
内 ルーマニア	6,011,087,254	3.88
内 クロアチア	3,254,900,763	2.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,595,023,392	1.68
純資産総額	154,734,125,476	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	51,561,665,388	85.83
内 ケイマン諸島	11,609,517,161	19.33
内 台湾	7,343,315,889	12.22
内 韓国	7,002,270,456	11.66
内 中国	5,578,117,984	9.29
内 インド	5,523,357,645	9.19
内 ブラジル	2,708,003,588	4.51
内 南アフリカ	1,871,915,000	3.12
内 サウジアラビア	1,592,883,509	2.65
内 ロシア	1,492,900,775	2.49
内 タイ	821,883,257	1.37
内 メキシコ	705,017,867	1.17
内 マレーシア	665,381,647	1.11
内 インドネシア	618,128,761	1.03
内 香港	590,765,694	0.98
内 アラブ首長国連邦	391,127,262	0.65
内 カタール	345,275,895	0.57
内 ポーランド	340,537,179	0.57
内 バミューダ	318,705,383	0.53
内 フィリピン	302,446,910	0.50
内 クエート	296,026,245	0.49
内 チリ	225,484,550	0.38
内 アメリカ	202,262,910	0.34
内 オランダ	165,040,277	0.27
内 トルコ	143,187,460	0.24
内 ルクセンブルグ	130,169,652	0.22
内 ハンガリー	125,832,130	0.21
内 キプロス	87,803,791	0.15
内 ギリシャ	87,267,920	0.15
内 コロンビア	76,304,289	0.13
内 チェコ	58,318,625	0.10
内 ジャージー	54,498,802	0.09
内 エジプト	29,176,458	0.05
内 マン島	16,397,692	0.03
内 イギリス領バージン諸島	15,591,960	0.03

	内 シンガポール	8,864,864	0.01
	内 ペルー	8,524,617	0.01
	内 パキスタン	7,324,087	0.01
	内 アルゼンチン	2,037,197	0.00
投資信託受益証券		394,410,401	0.66
	内 メキシコ	267,409,063	0.45
	内 ブラジル	127,001,338	0.21
投資証券		46,628,872	0.08
	内 南アフリカ	26,007,523	0.04
	内 メキシコ	20,621,349	0.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		8,072,110,814	13.44
純資産総額		60,074,815,475	100.00

その他資産の投資状況

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	8,094,427,085	13.47
内 アメリカ	8,094,427,085	13.47

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)

直近日(2021年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年1月11日)	10	10	1.0321	1.0321
第2計算期間末 (2019年1月11日)	31	31	0.9913	0.9913
第3計算期間末 (2020年1月14日)	114	114	1.0933	1.0933
第4計算期間末 (2021年1月12日)	377	377	1.0777	1.0777
2020年7月末日	217	-	1.0266	-
8月末日	239	-	1.0299	-
9月末日	246	-	1.0365	-
10月末日	259	-	1.0302	-
11月末日	279	-	1.0638	-
12月末日	375	-	1.0719	-
2021年1月末日	390	-	1.0765	-
2月末日	405	-	1.0698	-
3月末日	431	-	1.0864	-
4月末日	474	-	1.0916	-
5月末日	525	-	1.0995	-
6月末日	592	-	1.1146	-

7月末日	620	-	1.1176	-
------	-----	---	--------	---

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)

直近日(2021年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年1月11日)	10	10	1.0321	1.0321
第2計算期間末 (2019年1月11日)	24	24	0.9907	0.9907
第3計算期間末 (2020年1月14日)	94	94	1.0931	1.0931
第4計算期間末 (2021年1月12日)	178	178	1.0758	1.0758
2020年7月末日	119	-	1.0246	-
8月末日	128	-	1.0279	-
9月末日	133	-	1.0346	-
10月末日	135	-	1.0284	-
11月末日	148	-	1.0619	-
12月末日	173	-	1.0700	-
2021年1月末日	185	-	1.0747	-
2月末日	191	-	1.0680	-
3月末日	209	-	1.0843	-
4月末日	225	-	1.0896	-
5月末日	243	-	1.0975	-
6月末日	284	-	1.1125	-
7月末日	310	-	1.1155	-

【分配の推移】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
2021年1月13日～2021年7月12日	-

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
2021年1月13日～2021年7月12日	-

【収益率の推移】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)

	収益率(%)
第1計算期間	3.2

第2計算期間	4.0
第3計算期間	10.3
第4計算期間	1.4
2021年1月13日～2021年7月12日	3.9

(注) 収益率は期間騰落率です。

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)

	収益率(%)
第1計算期間	3.2
第2計算期間	4.0
第3計算期間	10.3
第4計算期間	1.6
2021年1月13日～2021年7月12日	3.9

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	10,000,000	0
第2計算期間	24,073,563	1,857,992
第3計算期間	98,098,258	25,583,839
第4計算期間	281,743,166	36,575,625
2021年1月13日～ 2021年7月12日	212,511,940	28,602,571

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	10,371,948	0
第2計算期間	22,953,363	8,382,806
第3計算期間	79,534,143	18,023,388
第4計算期間	127,301,575	47,380,916
2021年1月13日～ 2021年7月12日	113,488,277	21,040,918

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2021年1月13日から2021年7月12日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2021年1月12日現在	第5期中間計算期間末 2021年7月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,155,318	16,504,328
親投資信託受益証券	369,544,821	585,668,266
派生商品評価勘定	438,148	252,904
流動資産合計	381,138,287	602,425,498
資産合計	381,138,287	602,425,498
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,797,449	259,307
未払解約金	-	2,317,279
未払受託者報酬	44,678	76,282
未払委託者報酬	1,192,532	2,035,200
その他未払費用	5,240	8,957
流動負債合計	4,039,899	4,697,025
負債合計	4,039,899	4,697,025
純資産の部		
元本等		
元本	349,897,531	533,806,900
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	27,200,857	63,921,573
(分配準備積立金)	10,614,593	9,913,154
元本等合計	377,098,388	597,728,473
純資産合計	377,098,388	597,728,473
負債純資産合計	381,138,287	602,425,498

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 自 2020年1月15日 至 2020年7月14日	第5期中間計算期間 自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
営業収益		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	9,627,915	29,493,445
為替差損益	2,993,382	7,976,192
営業収益合計	6,634,533	21,517,254
営業費用		
支払利息	3,266	1,252
受託者報酬	24,283	76,282
委託者報酬	648,914	2,035,200
その他費用	2,839	8,957
営業費用合計	679,302	2,121,691
営業利益又は営業損失()	7,313,835	19,395,563
経常利益又は経常損失()	7,313,835	19,395,563
中間純利益又は中間純損失()	7,313,835	19,395,563
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	745,492	380,818
期首剰余金又は期首欠損金()	9,769,069	27,200,857
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,535,674	19,984,397
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,535,674	19,984,397
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,018,819	2,278,426
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,018,819	2,278,426
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	5,717,581	63,921,573

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間	
	自 2021年1月13日	至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年1月11日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2021年1月12日、当中間計算期間末日を2021年7月12日としております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期中間計算期間末
	2021年1月12日現在	2021年7月12日現在
1. 期首元本額	104,729,990円	349,897,531円
期中追加設定元本額	281,743,166円	212,511,940円
期中一部解約元本額	36,575,625円	28,602,571円
2. 受益権の総数	349,897,531口	533,806,900口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期	第5期中間計算期間末
	2021年1月12日現在	2021年7月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第4期			
	2021年1月12日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
イギリス・ポンド	133,477,859	-	136,275,094	2,797,235
オーストラリア・ドル	68,578,795	-	69,604,600	1,025,805
カナダ・ドル	20,959,436	-	21,986,140	1,026,704
ユーロ	9,360,072	-	9,483,102	123,030
買建	34,579,556	-	35,201,252	621,696
イギリス・ポンド	45,444,682	-	45,882,616	437,934
オーストラリア・ドル	12,983,740	-	13,075,520	91,780
カナダ・ドル	6,678,072	-	6,905,800	227,728
ユーロ	3,790,573	-	3,832,380	41,807
合計	21,992,297	-	22,068,916	76,619
合計	178,922,541	-	182,157,710	2,359,301

種類	第5期中間計算期間末 2021年7月12日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	31,337,587	-	31,136,207	201,380
イギリス・ポンド	22,541,052	-	22,546,517	5,465
オーストラリア・ドル	5,912,941	-	5,723,905	189,036
ユーロ	2,883,594	-	2,865,785	17,809
買建	25,620,373	-	25,412,590	207,783
イギリス・ポンド	22,727,477	-	22,546,518	180,959
オーストラリア・ドル	2,892,896	-	2,866,072	26,824
合計	56,957,960	-	56,548,797	6,403

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第4期 2021年1月12日現在	第5期中間計算期間末 2021年7月12日現在
1口当たり純資産額	1.0777円	1.1197円
(1万口当たり純資産額)	(10,777円)	(11,197円)

【投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2021年1月12日現在	第5期中間計算期間末 2021年7月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,000,287	8,888,310
親投資信託受益証券	174,841,500	281,425,922
派生商品評価勘定	210,096	115,681
流動資産合計	181,051,883	290,429,913
資産合計	181,051,883	290,429,913
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,331,432	123,365
未払解約金	89,484	25,559
未払受託者報酬	23,020	36,247
未払委託者報酬	615,126	967,662
その他未払費用	2,659	4,220
流動負債合計	2,061,721	1,157,053
負債合計	2,061,721	1,157,053
純資産の部		
元本等		
元本	166,373,919	258,821,278
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	12,616,243	30,451,582
(分配準備積立金)	5,232,057	4,704,754
元本等合計	178,990,162	289,272,860
純資産合計	178,990,162	289,272,860
負債純資産合計	181,051,883	290,429,913

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 自 2020年1月15日 至 2020年7月14日	第5期中間計算期間 自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
営業収益		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	7,208,885	13,984,422
為替差損益	2,218,156	3,765,374
営業収益合計	4,990,729	10,219,049
営業費用		
支払利息	2,010	539
受託者報酬	16,363	36,247
委託者報酬	437,471	967,662
その他費用	1,872	4,220
営業費用合計	457,716	1,008,668
営業利益又は営業損失()	5,448,445	9,210,381
経常利益又は経常損失()	5,448,445	9,210,381
中間純利益又は中間純損失()	5,448,445	9,210,381
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,390,292	304,021
期首剰余金又は期首欠損金()	8,050,966	12,616,243
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,725,409	10,569,111
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,725,409	10,569,111
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,784,165	1,640,132
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,784,165	1,640,132
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,934,057	30,451,582

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間	
	自 2021年1月13日	至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年1月11日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2021年1月12日、当中間計算期間末日を2021年7月12日としております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期中間計算期間末
	2021年1月12日現在	2021年7月12日現在
1. 期首元本額	86,453,260円	166,373,919円
期中追加設定元本額	127,301,575円	113,488,277円
期中一部解約元本額	47,380,916円	21,040,918円
2. 受益権の総数	166,373,919口	258,821,278口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期	第5期中間計算期間末
	2021年1月12日現在	2021年7月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第4期			
	2021年1月12日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
イギリス・ポンド	63,106,308	-	64,437,648	1,331,340
オーストラリア・ドル	32,726,261	-	33,210,130	483,869
カナダ・ドル	9,833,581	-	10,326,580	492,999
ユーロ	4,291,875	-	4,346,082	54,207
買建	16,254,591	-	16,554,856	300,265
イギリス・ポンド	21,446,312	-	21,656,316	210,004
オーストラリア・ドル	6,407,923	-	6,453,220	45,297
カナダ・ドル	3,078,212	-	3,187,910	109,698
ユーロ	1,653,335	-	1,671,570	18,235
合計	10,306,842	-	10,343,616	36,774
合計	84,552,620	-	86,093,964	1,121,336

種類	第5期中間計算期間末 2021年7月12日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	15,079,025	-	14,987,667	91,358
イギリス・ポンド	10,815,707	-	10,821,714	6,007
オーストラリア・ドル	2,880,773	-	2,791,947	88,826
ユーロ	1,382,545	-	1,374,006	8,539
買建	12,345,558	-	12,246,516	99,042
イギリス・ポンド	10,907,423	-	10,821,716	85,707
オーストラリア・ドル	1,438,135	-	1,424,800	13,335
合計	27,424,583	-	27,234,183	7,684

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第4期 2021年1月12日現在	第5期中間計算期間末 2021年7月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0758円 (10,758円)	1.1177円 (11,177円)

(参考)

「投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)」、「投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)」は、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」受益証券、「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」受益証券及び「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2021年7月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,946,089,561
国債証券	426,492,683,100
地方債証券	26,894,257,824
特殊債券	25,966,555,375
社債券	19,066,493,310
未収利息	487,539,989
前払費用	260,607,560
流動資産合計	501,114,226,719
資産合計	
501,114,226,719	
負債の部	
流動負債	
未払金	1,779,490,000
未払解約金	1,119,630,000
流動負債合計	2,899,120,000
負債合計	
2,899,120,000	
純資産の部	
元本等	
元本	380,394,285,340
剰余金	
剰余金又は欠損金()	117,820,821,379
元本等合計	498,215,106,719
純資産合計	498,215,106,719
負債純資産合計	501,114,226,719

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年7月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	197,306,195,501円
同期中追加設定元本額	276,468,106,848円
同期中一部解約元本額	93,380,017,009円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM国内債券パッシブ・ファンド	23,042,911,051円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	58,205,108円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	85,026,637円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	18,528,789円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	762,444,247円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	149,488,676円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	24,482,688円
たわらノーロード 国内債券	14,138,281,498円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,870,432,413円
たわらノーロード バランス(堅実型)	659,009,703円
たわらノーロード バランス(標準型)	1,077,867,513円
たわらノーロード バランス(積極型)	133,979,181円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	50,322,288円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	1,032,135,636円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,094,659,034円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	350,082,359円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	128,135,170円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	15,940,274円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	7,991,762円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	38,385,735円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	4,389,438円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	526,112円
DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>	14,300,394,933円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	8,446,193,209円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	11,541,004,280円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	4,700,092,508円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	2,096,709,968円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	2,236,320,578円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	360,423,278円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	91,048,387円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	2,946,750,943円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	11,576,024円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	4,064,417,972円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	1,438,859,401円

DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	307,531,452円
投資のソムリエ	32,541,418,322円
クルーズコントロール	1,148,879,451円
投資のソムリエ<DC年金>	1,702,737,896円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	4,025,527,772円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	573,924,594円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	4,279,923円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	11,122,583円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	4,535,158,253円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	45,906,962,887円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	20,472,952円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	9,830,866円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	42,959,192円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	65,602,701円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	852,419,295円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	26,167,512,808円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	4,822,902,454円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	17,160,892円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	7,507,845円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	6,449,612円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	99,528,079円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	68,818円
DIAMエマージング債券ファンド	9,450,010円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	598,662,625円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	726,846,339円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	1,290,319,095円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	369,786,728円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	584,250,960円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	18,572,458円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	1,032,271,266円
DIAM国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	8,747,700,563円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	812,343,091円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	856,370,636円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	291,849,892円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,162,992,260円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,175,030,109円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,126,419,429円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,167,905,553円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	976,865,132円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	181,734,833円

D I A Mグローバル・バランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	104,852,782円
D I A M国際分散バランスファンド3 0 V A (適格機関投資家限定)	33,643,737円
D I A M国際分散バランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	106,538,607円
D I A M国内重視バランスファンド3 0 V A (適格機関投資家限定)	45,970,685円
D I A M国内重視バランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	6,457,241円
D I A M世界バランスファンド4 0 V A (適格機関投資家限定)	51,354,539円
D I A M世界バランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	139,011,046円
D I A Mバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	3,974,703,712円
D I A Mバランスファンド3 7 . 5 V A (適格機関投資家限定)	2,464,392,923円
D I A Mバランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	4,684,787,849円
D I A Mグローバル・アセット・バランスV A (適格機関投資家限定)	212,578,555円
D I A Mグローバル・アセット・バランスV A 2 (適格機関投資家限定)	207,933,824円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド3 0 V A (適格機関投資家限定)	2,416,796,840円
D I A M世界アセットバランスファンドV A (適格機関投資家向け)	207,888,215円
D I A M世界バランスファンド5 5 V A (適格機関投資家限定)	11,392,745円
D I A M世界アセットバランスファンド2 V A (適格機関投資家限定)	2,675,704,471円
D I A M世界アセットバランスファンド4 0 V A (適格機関投資家限定)	56,466,864円
D I A M世界アセットバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	423,619,050円
D I A M世界アセットバランスファンド3 V A (適格機関投資家限定)	672,898,045円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A (適格機関投資家限定)	1,168,050,833円
D I A M世界バランス2 5 V A (適格機関投資家限定)	327,450,906円
D I A M国内バランス3 0 V A (適格機関投資家限定)	106,712,438円
O n e コアポートフォリオ・プラス戦略ファンド (適格機関投資家限定)	1,078,716,030円
コアサテライト戦略ファンド (適格機関投資家限定)	382,409,178円
動的パッケージファンド< D C 年金 >	271,259,362円
コア資産形成ファンド	213,359,316円
M H A M日本債券インデックスファンド (ファンドラップ)	43,690,787,790円
M H A M動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	39,450,858,281円
M H A M日本債券パッシブファンド [適格機関投資家限定]	14,867,046,295円
M H A M動的パッケージ4 資産ファンド [適格機関投資家限定]	3,364,296,762円
計	380,394,285,340円
2 . 受益権の総数	380,394,285,340口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年7月12日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年7月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3097円 (13,097円)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年7月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,151,559,802
株式	390,836,860,540
派生商品評価勘定	16,970,240
未収入金	32,222,584
未収配当金	411,350,881
前払金	85,952,000
差入委託証拠金	376,740,000
流動資産合計	400,911,656,047
資産合計	
400,911,656,047	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	531,566,000
流動負債合計	531,566,000
負債合計	
531,566,000	
純資産の部	
元本等	
元本	125,027,618,245
剰余金	
剰余金又は欠損金()	275,352,471,802
元本等合計	400,380,090,047
純資産合計	
400,380,090,047	
負債純資産合計	
400,911,656,047	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年7月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	104,131,508,084円
同期中追加設定元本額	66,237,772,333円
同期中一部解約元本額	45,341,662,172円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	638,707,013円
MHAM TOPIXオープン	2,751,539,482円
MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラップ)	6,801,168,320円
One DC 国内株式インデックスファンド	17,807,259,600円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,436,726,433円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	2,203,380円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	12,388,917円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	11,430,432円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	28,863,380円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	21,768,510円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	15,095,593円
たわらノーロード TOPIX	1,065,876,218円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	804,262,507円
たわらノーロード バランス(堅実型)	30,882,023円
たわらノーロード バランス(標準型)	187,456,934円
たわらノーロード バランス(積極型)	287,180,584円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	2,212,375円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	123,083,901円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	291,070,839円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	199,668,217円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	285,143,158円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	647,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,808,515円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	16,212,960円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	4,445,906円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	12,083,472円
D I A M国内株式インデックスファンド< D C年金>	34,240,725,007円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1安定型	1,011,265,097円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	3,353,144,978円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3成長型	3,497,163,456円
D I A M D C バランス30インデックスファンド	330,695,046円
D I A M D C バランス50インデックスファンド	1,126,818,055円
D I A M D C バランス70インデックスファンド	1,095,150,957円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	31,447,514円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,023,706,018円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	18,322,288円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国10)	302,674,443円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国20)	281,189,463円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国30)	502,891,013円
投資のソムリエ	16,950,643,065円
クルーズコントロール	466,515,120円
投資のソムリエ< D C年金>	885,241,507円
D I A M 8資産バランスファンドN< D C年金>	287,321,539円
4資産分散投資・ハイクラス< D C年金>	430,444,520円
D I A Mコア資産設計ファンド(堅実型)	5,192,490円
D I A Mコア資産設計ファンド(積極型)	13,570,602円
投資のソムリエ< D C年金> リスク抑制型	491,370,494円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	4,969,476,714円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	27,147,702円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	13,059,857円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(D C)	4,650,838円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	61,188,009円
4資産分散投資・スタンダード< D C年金>	136,203,297円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	2,075,376,269円
9資産分散投資・スタンダード< D C年金>	263,259,339円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	20,598,174円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	9,974,549円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	8,477,428円
4資産分散投資・ミドルクラス< D C年金>	33,560,966円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	91,224円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	78,660,950円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	95,654,616円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	68,715,256円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	48,500,722円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	76,838,015円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	243,059,805円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-05(適格機関投資家限定)	88,868,794円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	87,327,181円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	445,024,006円
D I A Mワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	36,402,733円

日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	220,053,523円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	128,594,604円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	62,088,694円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	107,563,107円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	5,903,404円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	29,114,940円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	7,537,351円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,985,304円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	14,035,929円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	37,989,175円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	610,743,140円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	673,460,189円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,920,690,751円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	58,052,580円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	34,120,030円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	328,980,745円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	85,204,299円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	1,555,801円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	411,282,270円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	23,151,048円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	86,804,876円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	206,870,261円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	287,247,274円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	40,840,143円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	18,743,216円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1212)(適格機関投資家限定)	321,266,809円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1303)(適格機関投資家限定)	992,662,363円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1306)(適格機関投資家限定)	1,314,318,490円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1309)(適格機関投資家限定)	52,594,563円
動的パッケージファンド<DC年金>	20,462,695円
コア資産形成ファンド	16,425,966円
MHAMトピックスファンド	645,976,041円
MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	69,950,091円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	2,961,129,299円
MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	2,153,424,042円
計	125,027,618,245円
2. 受益権の総数	125,027,618,245口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年7月12日現在
----	--------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	2021年7月12日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	7,823,907,100	-	7,841,010,000	17,102,900
合計	7,823,907,100	-	7,841,010,000	17,102,900

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年7月12日現在
1口当たり純資産額	3,2023円
(1万口当たり純資産額)	(32,023円)

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2021年7月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,847,008,053
コール・ローン	2,528,751,272
国債証券	562,189,324,148
派生商品評価勘定	3,902,123,888
未収利息	2,224,309,408
前払費用	772,446,358
流動資産合計	573,463,963,127
資産合計	573,463,963,127
負債の部	
流動負債	
未払金	36,570,967
未払解約金	71,383,000
流動負債合計	107,953,967
負債合計	107,953,967
純資産の部	
元本等	
元本	396,794,639,282
剰余金	
剰余金又は欠損金()	176,561,369,878
元本等合計	573,356,009,160
純資産合計	573,356,009,160
負債純資産合計	573,463,963,127

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年7月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	360,398,711,566円
同期中追加設定元本額	331,997,310,320円
同期中一部解約元本額	295,601,382,604円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 先進国債券<為替ヘッジあり>	6,833,924,752円
たわらノーロード バランス(堅実型)	554,088,450円
たわらノーロード バランス(標準型)	1,361,147,279円
たわらノーロード バランス(積極型)	634,357,803円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	33,530,463円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	992,293,139円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,132,668,831円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	388,540,615円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	200,258,070円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	6,243,931円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	9,617,017円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	55,144,731円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	8,945,580円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	11,517,529円
投資のソムリエ	217,969,390,852円
投資のソムリエ<DC年金>	11,378,036,261円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	6,550,550,479円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	66,306,674,346円
ワールドアセットバランス(基本コース)	2,903,825,850円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	9,313,753,297円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	151,790,375円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	73,023,364円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	62,054,494円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	494,716,428円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	22,276,128,387円

9 資産分散投資・スタンダード<DC年金>	4,387,886,300円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	118,322,541円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	55,775,532円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	47,633,777円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	508,322円
外国債券パッシブファンド2(為替フルヘッジ)(適格機関投資家限定)	19,936,236,402円
先進国債券パッシブファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	6,546,455,172円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	5,722,466,214円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	609,579,821円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	51,477,127円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	386,178,010円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	766,717,416円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	1,064,836,048円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1212)(適格機関投資家限定)	2,117,710,070円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1303)(適格機関投資家限定)	2,222,164,083円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1306)(適格機関投資家限定)	2,940,401,092円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1309)(適格機関投資家限定)	118,069,032円
計	396,794,639,282円
2. 受益権の総数	396,794,639,282口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年7月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2021年7月12日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	567,278,375,511	-	563,376,251,623	3,902,123,888
アメリカ・ドル	257,873,328,974	-	255,967,034,045	1,906,294,929
イギリス・ポンド	36,412,151,424	-	36,360,640,559	51,510,865
イスラエル・シケル	2,648,735,218	-	2,614,767,204	33,968,014
オーストラリア・ドル	11,647,284,703	-	11,514,200,122	133,084,581
カナダ・ドル	11,212,781,462	-	11,065,318,135	147,463,327
シンガポール・ドル	2,444,248,577	-	2,413,462,486	30,786,091
スウェーデン・クローナ	1,681,632,117	-	1,665,033,610	16,598,507
デンマーク・クローネ	2,785,745,181	-	2,768,705,973	17,039,208
ノルウェー・クローネ	1,435,410,251	-	1,412,459,181	22,951,070
ポーランド・ズロチ	3,564,924,915	-	3,517,596,247	47,328,668
マレーシア・リンギット	2,566,053,336	-	2,539,377,940	26,675,396
メキシコ・ペソ	4,137,323,824	-	4,116,486,422	20,837,402
ユーロ	228,868,755,529	-	227,421,169,699	1,447,585,830
合計	567,278,375,511	-	563,376,251,623	3,902,123,888

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年7月12日現在	
1口当たり純資産額		1.4450円
(1万口当たり純資産額)		(14,450円)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2021年7月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,663,193,916
コール・ローン	555,414,417
株式	560,116,074,613
投資信託受益証券	1,052,095,927
投資証券	12,170,787,413
派生商品評価勘定	144,262,815
未収入金	77,753,865
未収配当金	408,719,032
差入委託証拠金	3,862,122,633
流動資産合計	582,050,424,631
資産合計	
582,050,424,631	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,997,252
未払金	21,888,732
未払解約金	328,194,000
流動負債合計	365,079,984
負債合計	
365,079,984	
純資産の部	
元本等	
元本	106,771,439,533
剰余金	
剰余金又は欠損金()	474,913,905,114
元本等合計	581,685,344,647
純資産合計	
581,685,344,647	
負債純資産合計	
582,050,424,631	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年7月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	96,044,539,510円
同期中追加設定元本額	33,205,284,128円
同期中一部解約元本額	22,478,384,105円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM外国株式パッシブ・ファンド	3,642,621,984円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	1,917,968円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	8,358,643円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	9,898,037円

グローバル8資産ラップファンド(安定型)	25,446,418円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	14,742,203円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	13,076,354円
たわらノーロード 先進国株式	23,515,364,107円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	266,243,996円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	2,504,089,471円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	468,314,130円
たわらノーロード バランス(堅実型)	52,633,395円
たわらノーロード バランス(標準型)	423,051,505円
たわらノーロード バランス(積極型)	512,407,045円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	1,304,396円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	132,430,515円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	365,384,456円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	245,230,203円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	383,400,121円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	572,470円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	6,752,427円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,498,180円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	6,873,530円
たわらノーロード 全世界株式	119,044,205円
DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>	48,913,966,711円
One DC 先進国株式インデックスファンド	1,266,817,556円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	155,901,022円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	849,633,152円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,040,670,055円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	97,521,957円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	303,097,115円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	272,336,437円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	21,200,412円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	668,457,892円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	131,955,592円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	183,554,879円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	171,716,522円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	295,063,878円
投資のソムリエ	6,272,856,818円
クルーズコントロール	146,215,612円
投資のソムリエ<DC年金>	328,706,467円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	181,643,617円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	120,557,877円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	1,089,845円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	2,828,371円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	163,938,516円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,657,515,116円
ワールドアセットバランス(基本コース)	256,115,887円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	821,968,793円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	21,367,464円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	10,244,039円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	1,551,710円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	41,406,989円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	39,286,878円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	693,868,629円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	153,922,765円

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	16,161,718円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	7,839,488円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	6,687,155円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	9,693,367円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	72,023円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	2,575,078円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	3,022,645円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	6,873,573円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	1,479,914円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	2,392,306円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	3,601,644円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	174,194,922円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	622,216,988円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	59,577,062円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	1,344,175,761円
DIAM先進国株式パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,192,479,550円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	1,118,768,512円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	164,992,159円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	9,196,101円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	4,106,147円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	36,627,454円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	63,456,042円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	3,483,313円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	25,769,308円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,222,150円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	780,891円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	8,280,113円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	33,620,811円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	240,111,298円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	347,601,401円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,133,044,621円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	170,104,489円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	60,452,544円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	389,075,438円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	16,587,221円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	4,101,694円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	161,720,334円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	13,657,185円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	51,207,166円

D I A M世界アセットバランスファンド3 V A (適格機関投資家限定)	81,342,175円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A (適格機関投資家限定)	169,451,993円
計	106,771,439,533円
2. 受益権の総数	106,771,439,533口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年7月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2021年7月12日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引					
売建	11,974,352	-	12,035,532	61,180	
ユーロ	11,974,352	-	12,035,532	61,180	
買建	401,113,019	-	401,543,035	430,016	
アメリカ・ドル	311,982,622	-	312,215,587	232,965	
イギリス・ポンド	8,032,415	-	8,114,761	82,346	
オーストラリア・ドル	12,128,174	-	12,190,694	62,520	
カナダ・ドル	8,791,688	-	8,843,919	52,231	
ユーロ	60,178,120	-	60,178,074	46	
合計	413,087,371	-	413,578,567	368,836	

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって

おります。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

種類	2021年7月12日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	8,444,821,380	-	8,573,718,107	128,896,727
合計	8,444,821,380	-	8,573,718,107	128,896,727

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年7月12日現在
1口当たり純資産額	5.4479円
(1万口当たり純資産額)	(54,479円)

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年7月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,669,273,393
投資証券	225,543,871,920
派生商品評価勘定	25,235,650
未収入金	227,854,584
未収配当金	550,770,967
差入委託証拠金	106,122,500
流動資産合計	228,123,129,014
資産合計	228,123,129,014
負債の部	
流動負債	
前受金	18,793,500
未払解約金	386,598,000
流動負債合計	405,391,500
負債合計	405,391,500
純資産の部	
元本等	
元本	88,905,630,284
剰余金	
剰余金又は欠損金()	138,812,107,230
元本等合計	227,717,737,514
純資産合計	227,717,737,514
負債純資産合計	228,123,129,014

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年7月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	31,200,083,619円
同期中追加設定元本額	84,542,252,023円
同期中一部解約元本額	26,836,705,358円
元本の内訳	
ファンド名	
MITO ラップ型ファンド(安定型)	192,640円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	833,782円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	986,795円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	2,550,457円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	1,471,035円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	1,304,002円
たわらノーロード 国内リート	4,414,056,062円
たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>	956,546,645円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,004,134,101円
たわらノーロード バランス(堅実型)	18,992,809円
たわらノーロード バランス(標準型)	334,703,683円
たわらノーロード バランス(積極型)	356,979,872円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	36,161円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	116,496,182円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	308,691,788円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	189,356,059円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	246,208,145円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,224,459円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	10,831,634円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,938,645円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	7,079,917円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	12,109,534円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	387,435,662円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	3,214,817円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	130,509,613円

DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	147,057,515円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	285,082,794円
投資のソムリエ	11,266,486,563円
投資のソムリエ<DC年金>	588,529,726円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	118,464,447円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	396,175,614円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	4,008,972,226円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	11,837,774円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	5,695,515円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	3,754,462円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	30,903,542円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,670,169,314円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	99,385,511円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	8,979,467円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	4,349,235円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	3,652,744円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	39,913円
Jリートインデックスファンド(DC)	41,444,362円
DIAM J-REITインデックス私募ファンド201212(適格機関投資家限定)	82,472,566円
DIAM J-REITインデックス私募ファンド201401(適格機関投資家限定)	741,796,987円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	23,665,569円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型)20-04(適格機関投資家限定)	318,933,557円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	28,811,478円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	171,767,818円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	14,548,333円
固定比率マルチアセット戦略ファンド(米ドル建日本政府保証債活用型)(適格機関投資家限定)	202,133,368円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	79,655,059円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型・シグナルヘッジ付き)21-03(適格機関投資家限定)	249,553,186円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	23,107,305円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-04(適格機関投資家限定)	133,666,329円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-05(適格機関投資家限定)	317,295,468円
DIAM J-REITインデックスファンド(適格機関投資家向け)	3,595,185,937円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	295,826,570円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	606,595,127円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	38,956,719円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,483,597,340円
MHAM J-REITインデックスファンド DC年金	7,655,355,393円
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	41,496,552,323円

MHAM J-REITインデックスファンド(年1回決算型)	3,041,635,281円
MHAM J-REITインデックスファンド(ファンドラップ)	104,653,348円
計	88,905,630,284円
2. 受益権の総数	88,905,630,284口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年7月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

不動産投信関連

種類	2021年7月12日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	1,997,534,000	-		2,022,872,500	25,338,500
合計	1,997,534,000	-		2,022,872,500	25,338,500

(注)時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年7月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5613円 (25,613円)

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2021年7月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	808,753,760
コール・ローン	222,128,987
投資信託受益証券	7,988,019,602
投資証券	68,695,168,674
派生商品評価勘定	718,889
未収入金	859,725
未収配当金	256,355,250
流動資産合計	77,972,004,887
資産合計	77,972,004,887
負債の部	
流動負債	
未払金	811,040,177
未払解約金	32,142,000
流動負債合計	843,182,177
負債合計	843,182,177
純資産の部	
元本等	
元本	49,591,590,500
剰余金	
剰余金又は欠損金()	27,537,232,210
元本等合計	77,128,822,710
純資産合計	77,128,822,710
負債純資産合計	77,972,004,887

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年7月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	45,737,709,443円
同期中追加設定元本額	54,960,779,150円
同期中一部解約元本額	51,106,898,093円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M先進国 R E I Tインデックスファンド<為替ヘッジなし> (ファンドラップ)	91,990,088円
D I A M先進国 R E I Tインデックスファンド<為替ヘッジあり> (ファンドラップ)	49,238,929円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	3,083,509円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	13,470,885円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	15,934,138円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	40,885,716円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	23,759,753円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	21,049,235円
たわらノーロード 先進国リート	9,321,016,978円
たわらノーロード 先進国リート<ラップ向け>	1,473,072,444円
たわらノーロード 先進国リート<為替ヘッジあり>	353,754,549円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,662,547,045円
たわらノーロード バランス(堅実型)	15,786,182円

たわらノーロード バランス(標準型)	278,186,328円
たわらノーロード バランス(積極型)	548,261,139円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	2,849,915円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	50,829,713円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	104,623,153円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	220,176,902円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	126,975円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	3,997,304円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,662,141円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	8,139,586円
One DC 先進国リートインデックスファンド	686,947,006円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	18,528,218円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	584,044,636円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	49,505,985円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	214,771,724円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	257,640,235円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	473,479,123円
投資のソムリエ	14,848,949,235円
投資のソムリエ<DC年金>	771,021,943円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	208,590,169円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	439,247,237円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	4,446,583,846円
ワールドアセットバランス(基本コース)	589,151,400円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	1,946,220,424円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	19,336,040円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	9,275,009円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	4,161,748円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	45,837,621円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,892,926,022円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	164,545,219円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	13,208,529円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	7,092,385円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	6,106,293円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	65,820円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	450,725,450円
DIAM外国リートインデックスファンド<DC年金>	159,568,116円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	110,155,096円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型)20-04(適格機関投資家限定)	155,649,285円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	133,490,763円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	149,211,411円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	68,299,457円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型・シグナルヘッジ付き)21-03(適格機関投資家限定)	66,623,991円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	107,329,681円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	512,635,886円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	388,226,702円

インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	179,930,919円
D I A M世界アセットバランスファンドV A (適格機関投資家向け)	118,752,457円
D I A M世界アセットバランスファンド2 V A (適格機関投資家限定)	287,088,553円
D I A Mグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,805,484,457円
P - O n eマルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	340,995,307円
D I A M海外リートインデックスファンド(適格機関投資家限定)	554,744,495円
計	49,591,590,500円
2. 受益権の総数	49,591,590,500口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年7月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2021年7月12日現在			
	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	22,033,600	-	22,033,480	120
アメリカ・ドル	22,033,600	-	22,033,480	120
買建	106,012,610	-	106,731,379	718,769
オーストラリア・ドル	58,750,560	-	59,306,184	555,624
シンガポール・ドル	30,059,170	-	30,165,619	106,449
ニュージーランド・ドル	3,052,880	-	3,079,576	26,696
香港・ドル	14,150,000	-	14,180,000	30,000
合計	128,046,210	-	128,764,859	718,889

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年7月12日現在
1口当たり純資産額	1.5553円
(1万口当たり純資産額)	(15,553円)

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2021年7月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,148,195,870
コール・ローン	362,494,273
国債証券	153,533,513,819
未収利息	1,662,345,265
前払費用	401,843,905
流動資産合計	157,108,393,132
資産合計	157,108,393,132
負債の部	
流動負債	
未払金	426,798,580
未払解約金	245,471,000
流動負債合計	672,269,580
負債合計	672,269,580
純資産の部	
元本等	
元本	71,691,455,689
剰余金	
剰余金又は欠損金()	84,744,667,863
元本等合計	156,436,123,552
純資産合計	156,436,123,552
負債純資産合計	157,108,393,132

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年7月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	68,481,201,187円
同期中追加設定元本額	59,370,368,934円
同期中一部解約元本額	56,160,114,432円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M新興国債券インデックスファンド<為替ヘッジなし>(ファンドラップ)	200,891,579円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,166,676,004円
たわらノーロード バランス(堅実型)	88,739,552円
たわらノーロード バランス(標準型)	234,201,830円
たわらノーロード バランス(積極型)	96,248,268円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	945,000円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,620,691円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	9,746,430円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	1,545,096円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	1,889,848円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	50,537,183円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国10)	202,138,086円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国20)	275,347,290円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国30)	548,520,300円
投資のソムリエ	17,988,990,853円
クルーズコントロール	355,525,667円
投資のソムリエ<DC年金>	949,009,625円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	194,129,245円
D I A Mコア資産設計ファンド(堅実型)	2,656,636円
D I A Mコア資産設計ファンド(積極型)	6,900,790円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	717,670,605円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	7,264,588,649円
ワールドアセットバランス(基本コース)	632,061,212円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	2,035,467,015円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	19,039,872円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	9,125,892円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	6,796,597円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	53,217,219円

リスクコントロール世界資産分散ファンド	3,045,767,967円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	190,995,096円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	15,343,769円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	6,984,718円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	6,008,648円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	63,866円
エマージング債券リスク抑制型(適格機関投資家限定)	23,568,549,802円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	477,704,679円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,646,174,808円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド2(適格機関投資家限定)	836,481,092円
エマージング債券パッシブファンドVA(適格機関投資家専用)	11,102,676円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	200,117,677円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	100,654,107円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	6,045,495,831円
P-Oneマルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	425,783,919円
計	71,691,455,689円
2. 受益権の総数	71,691,455,689口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年7月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年7月12日現在
1口当たり純資産額	2.1821円
(1万口当たり純資産額)	(21,821円)

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年7月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,068,649,251
コール・ローン	506,722,555
株式	52,826,219,697
投資信託受益証券	384,013,694
投資証券	49,383,108
派生商品評価勘定	1,130,058
未収入金	6,721,893
未収配当金	191,297,296
差入委託証拠金	3,181,470,095
流動資産合計	60,215,607,647
資産合計	
60,215,607,647	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	200,073,005
未払金	38,362,648
未払解約金	371,950,000
流動負債合計	610,385,653
負債合計	
610,385,653	
純資産の部	
元本等	
元本	40,256,641,322
剰余金	
剰余金又は欠損金()	19,348,580,672
元本等合計	59,605,221,994
純資産合計	
59,605,221,994	
負債純資産合計	
60,215,607,647	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年1月13日 至 2021年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年7月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	64,399,345,495円
同期中追加設定元本額	15,870,931,455円
同期中一部解約元本額	40,013,635,628円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M新興国株式インデックスファンド< D C 年金 >	7,609,314,688円
D I A M新興国株式インデックスファンド< 為替ヘッジなし > (ファンドラップ)	349,014,059円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	2,058,239円

MITO ラップ型ファンド(中立型)	8,723,922円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	10,411,187円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	26,428,792円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	16,426,555円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	13,664,759円
たわらノーロード 新興国株式	7,761,831,732円
たわらノーロード 新興国株式<ラップ向け>	2,106,249,753円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,680,990,299円
たわらノーロード バランス(堅実型)	16,130,445円
たわらノーロード バランス(標準型)	54,959,337円
たわらノーロード バランス(積極型)	91,972,937円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	899,929円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	95,172,877円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	200,165,906円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	128,667,276円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	216,614,615円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	271,565円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	3,932,838円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	1,309,081円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	3,558,519円
たわらノーロード 全世界株式	66,338,609円
One DC 新興国株式インデックスファンド	240,571,761円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	334,605,434円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	329,145,943円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	384,832,627円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	787,054,334円
投資のソムリエ	7,329,994,593円
クルーズコントロール	505,768,379円
投資のソムリエ<DC年金>	381,583,357円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	320,081,299円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	9,398,223円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	24,550,860円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	288,647,335円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,921,374,126円
ワールドアセットバランス(基本コース)	866,000,074円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	2,825,159,926円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	23,122,059円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	11,127,007円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	2,708,159円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	30,182,034円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,241,569,657円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	274,292,308円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	13,148,219円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	8,497,686円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	7,352,586円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	77,320円
エマージング株式パッシブファンドVA(適格機関投資家専用)	15,484,954円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	191,263,536円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	282,073,008円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	141,866,599円
計	40,256,641,322円

2. 受益権の総数

40,256,641,322口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年7月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2021年7月12日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	111,413,390	-	-	111,489,794	76,404
	111,413,390	-	-	111,489,794	76,404
合計	111,413,390	-	-	111,489,794	76,404

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2021年7月12日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	6,600,034,063	-	6,401,014,712	199,019,351
合計	6,600,034,063	-	6,401,014,712	199,019,351

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年7月12日現在
1口当たり純資産額	1.4806円
(1万口当たり純資産額)	(14,806円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2021年7月30日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2021年7月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,421,929,893,732
追加型株式投資信託	834	15,898,581,758,577
単位型公社債投資信託	29	61,675,044,716
単位型株式投資信託	215	1,335,566,478,953
合計	1,104	18,717,753,175,978

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第36期事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	32,932,013	36,734,502
金銭の信託	28,548,165	25,670,526
有価証券	996	-
未収委託者報酬	11,487,393	16,804,456
未収運用受託報酬	4,674,225	5,814,654
未収投資助言報酬	331,543	317,567
未収収益	11,674	7,412
前払費用	480,129	724,591
その他	2,815,351	2,419,487
流動資産計	81,281,494	88,493,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,006,793	1 915,815
器具備品	1 270,768	1 202,902
建設仮勘定	894	609
無形固定資産		
ソフトウェア	3,299,065	2,878,179
ソフトウェア仮勘定	221,784	1,109,723
電話加入権	3,931	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	261,361	261,360
関係会社株式	5,299,196	5,299,196
長期差入保証金	1,302,402	1,324,203
繰延税金資産	2,508,004	3,676,823
その他	111,162	591,970
固定資産計	14,285,364	16,264,717
資産合計	95,566,859	104,757,915

(単位:千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,702,906	3,730,283
未払金	4,803,140	7,337,541
未払収益分配金	966	846
未払償還金	9,999	9,999
未払手数料	4,582,140	6,889,193
その他未払金	210,034	437,502
未払費用	6,673,320	9,713,972
未払法人税等	4,090,268	4,199,922
未払消費税等	1,338,183	2,106,617
賞与引当金	1,373,328	1,789,597
役員賞与引当金	65,290	76,410
流動負債計	22,046,438	28,954,345
固定負債		
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
時効後支払損引当金	174,139	157,945
固定負債計	2,293,087	2,450,431
負債合計	24,339,526	31,404,777
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	49,674,383	51,800,187
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	49,551,090	51,676,893
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	17,871,090	19,996,893
株主資本計	71,227,341	73,353,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等計	7	6
純資産合計	71,227,333	73,353,137
負債・純資産合計	95,566,859	104,757,915

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,426,075		89,905,293	
運用受託報酬	16,912,305		17,640,234	
投資助言報酬	1,208,954		1,103,477	
その他営業収益	68,156		781,735	
営業収益計		102,615,492		109,430,741
営業費用				
支払手数料	34,980,736		37,003,102	
広告宣伝費	340,791		424,598	
公告費	375		400	
調査費	25,132,268		30,794,092	
調査費	10,586,542		11,302,420	
委託調査費	14,545,725		19,491,671	
委託計算費	698,723		543,135	
営業雑経費	990,002		938,891	
通信費	44,209		46,358	
印刷費	738,330		680,272	
協会費	71,386		71,361	
諸会費	22,790		23,936	
支払販売手数料	113,286		116,962	
営業費用計		62,142,897		69,704,220
一般管理費				
給料	10,817,861		10,586,117	
役員報酬	174,795		163,394	
給料・手当	9,087,800		9,030,562	
賞与	1,555,264		1,392,160	
交際費	40,436		8,168	
寄付金	8,906		7,757	
旅費交通費	320,037		50,081	
租税公課	651,265		912,570	
不動産賃借料	1,479,503		1,499,753	
退職給付費用	505,189		524,845	
固定資産減価償却費	882,526		1,078,185	
福利厚生費	44,352		44,004	
修繕費	1,843		777	
賞与引当金繰入額	1,373,328		1,789,597	
役員賞与引当金繰入額	65,290		76,410	
機器リース料	233		208	
事務委託費	3,625,424		3,793,883	
事務用消耗品費	104,627		68,534	
器具備品費	1,620		548	
諸経費	197,094		152,830	
一般管理費計		20,119,543		20,594,276
営業利益		20,353,050		19,132,244

(単位:千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	4,440		27,079	
受取配当金	11,185		2,356	
時効成立分配金・償還金	49,164		362	
投資信託償還益	5,528		-	
為替差益	-		7,314	
金銭の信託運用益	-		1,229,697	
受取負担金	297,886		-	
雑収入	7,394		13,505	
時効後支払損引当金戻入額	3,473		13,011	
営業外収益計		379,073		1,293,326
営業外費用				
為替差損	19,750		-	
投資信託償還損	1		3	
金銭の信託運用損	169,505		-	
システム解約料	31,680		-	
早期割増退職金	-		48,755	
雑損失	104		5	
営業外費用計		221,042		48,764
経常利益		20,511,082		20,376,806
特別利益				
投資有価証券売却益	1,169,758		-	
特別利益計		1,169,758		-
特別損失				
固定資産除却損	1 16,085		1 1,511	
特別損失計		16,085		1,511
税引前当期純利益		21,664,754		20,375,294
法人税、住民税及び事業税		7,045,579		7,418,311
法人税等調整額		385,835		1,168,820
法人税等合計		6,659,743		6,249,491
当期純利益		15,005,011		14,125,803

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341
当期変動額									
剰余金の配当							12,000,000	12,000,000	12,000,000
当期純利益							14,125,803	14,125,803	14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125,803	2,125,803	2,125,803
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	19,996,893	51,800,187	73,353,144

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	71,227,333
当期変動額			
剰余金の配当			12,000,000
当期純利益			14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	2,125,804
当期末残高	6	6	73,353,137

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
建物	320,020	407,133
器具備品	949,984	978,763

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	-	944
器具備品	9,609	566
ソフトウエア	6,475	-

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	36,734,502	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	25,670,526	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	16,804,456	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	5,814,654	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,990	1,990	-
資産計	85,026,130	85,026,130	-
(1) 未払手数料	6,889,193	6,889,193	-
負債計	6,889,193	6,889,193	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非上場株式	259,369	259,369
関係会社株式	5,299,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	1,990	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円、第36期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第36期(2021年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1,990	2,000	9
小計	1,990	2,000	9
合計	1,990	2,000	9

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第35期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	996	-	3

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,289,044	2,422,901
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の発生額	18,448	4,319
退職給付の支払額	187,749	245,143
過去勤務費用の発生額	-	1,567
その他	1,476	1,567
退職給付債務の期末残高	2,422,901	2,479,619

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未積立退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未認識数理計算上の差異	130,155	84,264
未認識過去勤務費用	173,798	102,868
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の費用処理額	38,861	41,571
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,362
その他	11,303	7,720
確定給付制度に係る退職給付費用	401,711	409,394

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、当事業年度において48,755千円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103,477千円、当事業年度100,806千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第35期	第36期
	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	221,053	260,377
未払事業所税	10,778	10,711
賞与引当金	420,513	547,974
未払法定福利費	78,439	92,748
未払給与	10,410	8,535
受取負担金	47,781	-
運用受託報酬	331,395	1,410,516
資産除去債務	14,116	18,079
減価償却超過額(一括償却資産)	50,942	25,808
減価償却超過額	82,684	51,986
繰延資産償却超過額(税法上)	323,132	301,965
退職給付引当金	648,821	701,959
時効後支払損引当金	53,321	48,362
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	11,532	5,283
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延税金資産小計	2,508,004	3,676,823
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,508,004	3,676,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,508,004	3,676,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	94,605,736千円	84,609,003千円
資産合計	94,605,736千円	84,609,003千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	8,278,713千円	5,570,814千円
負債合計	8,278,713千円	5,570,814千円
純資産	86,327,023千円	79,038,188千円
(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	62,885,491千円	59,074,249千円
顧客関連資産	34,810,031千円	29,793,358千円

(2) 損益計算書項目

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	8,954,439千円	8,823,626千円
経常利益	8,954,439千円	8,823,626千円
税引前当期純利益	9,111,312千円	8,823,626千円
当期純利益	7,536,465千円	7,288,834千円
1株当たり当期純利益	188,411円64銭	182,220円85銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,149,555千円	5,016,672千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435,839	未払 手数料	1,457,765
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767,199	未払 手数料	2,524,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780,683円32銭	1,833,828円44銭
1株当たり当期純利益金額	375,125円27銭	353,145円08銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)の2021年1月13日から2021年7月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)の2021年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年1月13日から2021年7月12日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)の2021年1月13日から2021年7月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)の2021年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年1月13日から2021年7月12日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。